

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

| No. | 事業名 | 事業期間 | 総事業費(円) | うち、交付金充当額(円) | 目的・取組概要 | 対象者・対象施設 | 実施状況(成果) | 定量的実績 | 効果検証 | 所管課 |
|-----|---------------------------|-----------|-------------|--------------|--|--|--|---|---|-------|
| 1 | 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業 | R6.5~R7.1 | 43,260,426 | 43,260,426 | 物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり100千円の給付金を支給しました。 | 令和6年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯 | 【事業費】 給付金(420世帯)42,000,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計1,260,426円 | 令和6年7月までに支給を開始することができました(令和6年7月29日支給開始) | 給付金を支給することにより、物価高騰に直面する低所得世帯を支援することができたことから、効果があったと考えられます。 | 社会福祉課 |
| 2 | 住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金支給事業 | R6.4~R7.1 | 25,906,712 | 25,906,712 | 物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり100千円の給付金を支給しました。 | 令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税世帯となった世帯 | 【事業費】 給付金(259世帯)25,900,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計6,712円 | 令和6年7月までに支給を開始することができました(令和6年7月29日支給開始) | | |
| 3 | 低所得者の子育て世帯物価高騰支援給付金支給事業 | R6.4~R7.1 | 7,200,000 | 7,200,000 | 物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内に扶養されている18歳以下の子ども1人に対し、50千円の給付金を支給しました。 | 令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯内で扶養されている18歳以下の子ども | 【事業費】 給付金(144人)7,200,000円 【事務費】 | 令和6年7月までに支給を開始することができました(令和6年7月29日支給開始) | | |
| 4 | 定額減税補足給付金支給事業 | R6.5~R7.3 | 268,921,513 | 268,921,513 | 定額減税を実施するにあたり、減税しきれない額を定額減税補足給付金として支給しました。 | 令和6年度住民税課税地が東温市であり、定額減税可能額を減税しきれないと見込まれる所得税又は住民税所得割の納税義務者 | 【事業費】 給付金(11,207人)264,250,000円 【事務費】 需用費・役務費・業務委託料・人件費計4,681,513円 | 令和7年8月までに支給を開始することができました(令和6年8月21日支給開始) | | |
| 5 | 障がい者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業 | R7.1~R7.3 | 6,004,308 | 6,004,308 | 原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等を支援するため、市内で運営する障がい者福祉施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。 | 障がい者福祉施設等(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、放課後等デイサービス、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援、児童発達支援、保育所等訪問支援を提供する施設・事業所) | 【事業費】 給付金(51施設)5,950,000円 【事務費】 需用費、役務費、人件費計54,308円 | 令和7年3月までに支給を開始することができました(令和7年3月19日支給開始) | 物価高騰により厳しい運営となっている障がい者福祉施設等に対して給付金を支給することにより、施設利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持につながりました。 | 社会福祉課 |
| 6 | 高齢者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業 | R7.1~R7.3 | 7,509,801 | 7,509,801 | 原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等を支援するため、市内の高齢者福祉施設・介護施設等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。 | 高齢者福祉施設・介護施設等(介護保険施設、介護サービス事業所、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及び軽費老人ホーム) | 【事業費】 応援給付金(65施設)7,450,000円 【事務費】 需用費、役務費、人件費計59,801円 | 令和7年3月までに支給を開始することができました(令和7年3月19日支給開始) | 物価高騰により厳しい運営となっている高齢者福祉施設等に対して給付金を支給することにより、施設利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持につながりました。 | 長寿介護課 |
| 7 | 医療機関等物価高騰対策応援給付金支給事業 | R7.1~R7.3 | 19,855,932 | 19,855,932 | 原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている医療機関等を支援するため、市内で運営する公立を除く全ての医療機関等を対象として、定額の応援給付金を支給しました。 | 市内医療機関、市内歯科医療機関等(病院、有床診療所、無床診療所、保険薬局、施術所、歯科技工所)(公立を除く) | 【事業費】 給付金(83施設)19,780,000円 【事務費】 需用費、役務費、人件費計75,932円 | 令和7年3月までに支給を開始することができました(令和7年3月10日支給開始) | 物価高騰により厳しい運営となっている医療機関等に対して給付金を支給することにより、施設利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持につながりました。 | 健康推進課 |

| No. | 事業名 | 事業期間 | 総事業費 (円) | うち、交付金 充当額 (円) | 目的・取組概要 | 対象者・対象施設 | 実施状況(成果) | 定量的実績 | 効果検証 | 所管課 |
|-----|-----------------------|-----------|-------------|----------------------|---|--------------------------------|---|---|--|----------|
| 8 | 私立保育施設物価高騰対策応援給付金支給事業 | R7.1～R7.3 | 2,711,100 | 2,711,100 | 食材費の高騰や電気料金・ガス料金の値上げにより、厳しい運営となっている私立保育施設を支援するため、市内の私立保育施設を対象として、園児数に応じた応援給付金を給付しました。 | 私立保育施設 | 【事業費】 給付金(271人)2,710,000円 【事務費】 役員費 1,100円 | 令和7年3月までに支給を開始することができました(令和7年2月20日支給開始) | 物価高騰により厳しい運営となっている私立保育施設に対して給付金を支給することにより、施設利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持につながりました。 | 保育幼稚園課 |
| 9 | 学校給食食材費物価高騰対策事業 | R7.1～R7.3 | 3,501,000 | 3,501,000 | 学校給食用食材の価格が高騰する中、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持するため、使用食材の高騰分に相当する額を学校給食会計へ補助しました。 | 学校給食を利用する児童・生徒の保護者(教職員分は補助対象外) | 【事業費】 補助金(123,304食)3,501,000円 | 小学校7校、中学校2校、幼稚園等4園に対して支援を実施することができました。 | 物価高騰による学校給食用食材の値上げ相当額を補助することで、保護者等の負担を増やすことなく学校給食の質と量を維持することができました。 | 学校給食センター |
| 10 | 証明書コンビニ交付手数料減額事業 | R7.1～R7.3 | 636,900 | 589,000 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの更なる普及促進につながることを期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る手数料を、窓口の場合と比べて減額しました。 | 市民等 | 【事業費】 手数料減額(1,201件)194,700円 【事務費】 業務委託料 442,200円 | 令和7年3月までに手数料減額を開始することができました(令和7年3月1日減額開始) | 交付金の活用により証明書交付手数料を減額することで、物価高騰の影響を受けた市民の負担を軽減することができました。 | 窓口課 |
| 合計 | | | 385,507,692 | 385,459,792 | | | | | | |